

兵庫県自立支援協議会 「就労支援部会」実施報告

(障害者雇用・就業支援ネットワーク会議) R. 3. 9. 13

参加機関33団体(雇用・福祉・医療・教育・当事者団体・支援機関・各行政)

	分野	関係機関・団体名称
1	労働機関	兵庫労働局職業安定部 職業対策課
2		兵庫障害者職業センター
3	保健福祉 機 関	県立身体障害者更生相談所
4		県立知的障害者更生相談所
5		県精神保健福祉センター
6	事業主団体	兵庫県経営者協会
7		兵庫県精神障害者就労支援事業所連合会
8		全国重度障害者雇用事業所協会 兵庫支部
9		一般財団法人 兵庫県雇用開発協会

	分野	関係機関・団体名称
10	労働者団体	日本労働組合総連合会 兵庫県連合会
11	医療機関 代 表	(一社)兵庫県精神科病院協会
12	福祉施設代表 相談機関	兵庫県社会就労センター協議会
13		ひょうご発達障害者支援センター クローバー
14	当事者団体	(公財)兵庫県身体障害者福祉協会
15		(公財)兵庫県手をつなぐ育成会
16		(公社)兵庫県精神福祉家族会連合会

	分野	関係機関・団体名称
17	地域代表	加古川障害者就業・生活支援センター (社会福祉法人加古川はぐるま福祉会)
18		神戸障害者就業・生活支援センター (社会福祉法人神戸聖隷福祉事業団)
19		西播磨障害者就業・生活支援センター (兵庫県社会福祉事業団赤穂精華園)
20		淡路障害者就業・生活支援センター (兵庫県社会福祉事業団五色精光園)
21		姫路障害者就業・生活支援センター (姫路市社会福祉事業団職業自立センターひめじ)
22		丹波障害者就業・生活支援センター (社会福祉法人わかたけ福祉会)
23		北播磨障害者就業・生活支援センター (兵庫県社会福祉事業団三木精愛園)
24		阪神北障害者就業・生活支援センター (社会福祉法人いたみ杉の子)
25		阪神南障害者就業・生活支援センター (社会福祉法人三田谷治療教育院)
26		但馬障害者就業・生活支援センター (NPO法人ぶろじえくとPlus)

	分野	関係機関・団体名称
27	県庁 関係機関	県産業労働部 政策労働局労政福祉課
28		県産業労働部 政策労働局能力開発課
29		県健康福祉部障害福祉局 ユニバーサル推進課
30		県教育委員会事務局特別支援教育課
31	訓練校	兵庫県立障害者高等技術専門学院
32		兵庫障害者職業能力開発校
33	事務局	兵庫県社会福祉事業団 総合リハビリテーションセンター 職業能力開発施設

就労支援施策の対象となる障害者数／地域の流れ

障害者総数約964万人中、18歳～64歳の在宅者数約377万人

(内訳:身体101.3万人、知的58.0万人、精神217.2万人)

一般就労への
移行の現状

- ① 特別支援学校から一般企業への就職が約32.3% 就労系障害福祉サービスの利用が約30.2%
- ② 就労系障害福祉サービスから一般企業への就職は、年々増加し、令和元年度は約2.0万人が一般就労への移行を実現

大学・専修学校への進学等

障害福祉サービス

- ・就労移行支援 約 3.4万人
 - ・就労継続支援A型 約 7.0万人
 - ・就労継続支援B型 約26.0万人
- (平成31年3月)

就労系障害福祉サービス
から一般就労への移行

1,288人/ H15	1.0
2,460人/ H18	1.9 倍
3,293人/ H21	2.6 倍
4,403人/ H22	3.4 倍
5,675人/ H23	4.4 倍
7,717人/ H24	6.0 倍
10,001人/ H25	7.8 倍
10,920人/ H26	8.5 倍
11,928人/ H27	9.3 倍
13,517人/ H28	10.5倍
14,845人/ H29	11.5倍
19,963人/ H30	15.5倍

企業等

雇用者数

約56.1万人
(令和元年6月1日)

*45.5人以上企業

ハローワークからの
紹介就職件数

103,163件
※A型:19,388件
(令和元年度)

12,847人/年

(うち就労系障害福祉サービス 6,565人)

就職

703人/年

特別支援学校

卒業生21,764人(平成31年3月卒)

就職 7,019人/年

【出典】社会福祉施設等調査、国保連データ、学校基本調査、障害者雇用状況調査、患者調査、生活のしづらさなどに関する調査 等

民間企業における障害者雇用の状況①(6-1報告・全国)

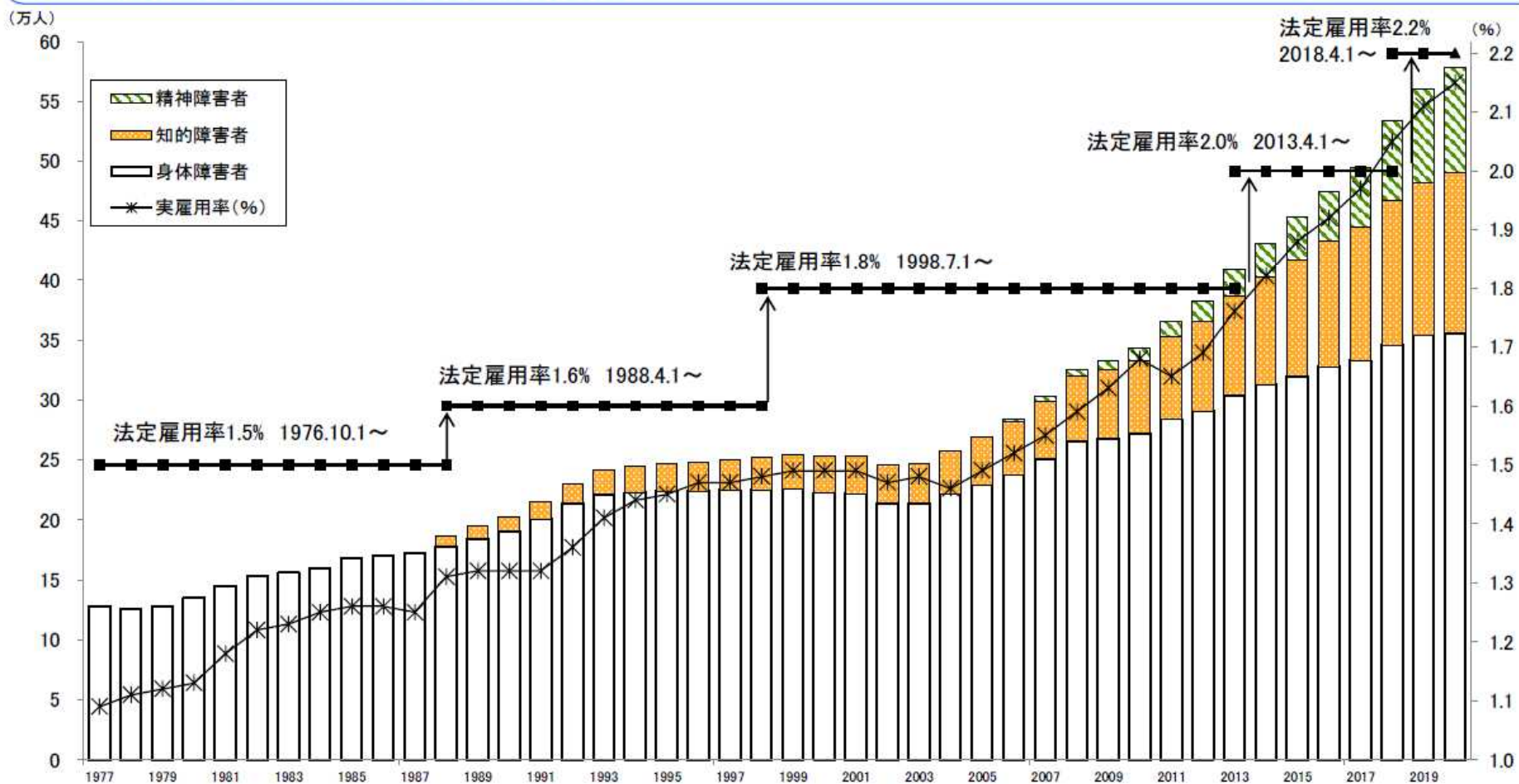
(2020年6月1日現在)

○ 民間企業の雇用状況

雇用者数 57.8万人 (身体障害者35.6万人、知的障害者13.4万人、精神障害者8.8万人)

実雇用率 2.15% 法定雇用率達成企業割合 48.6%

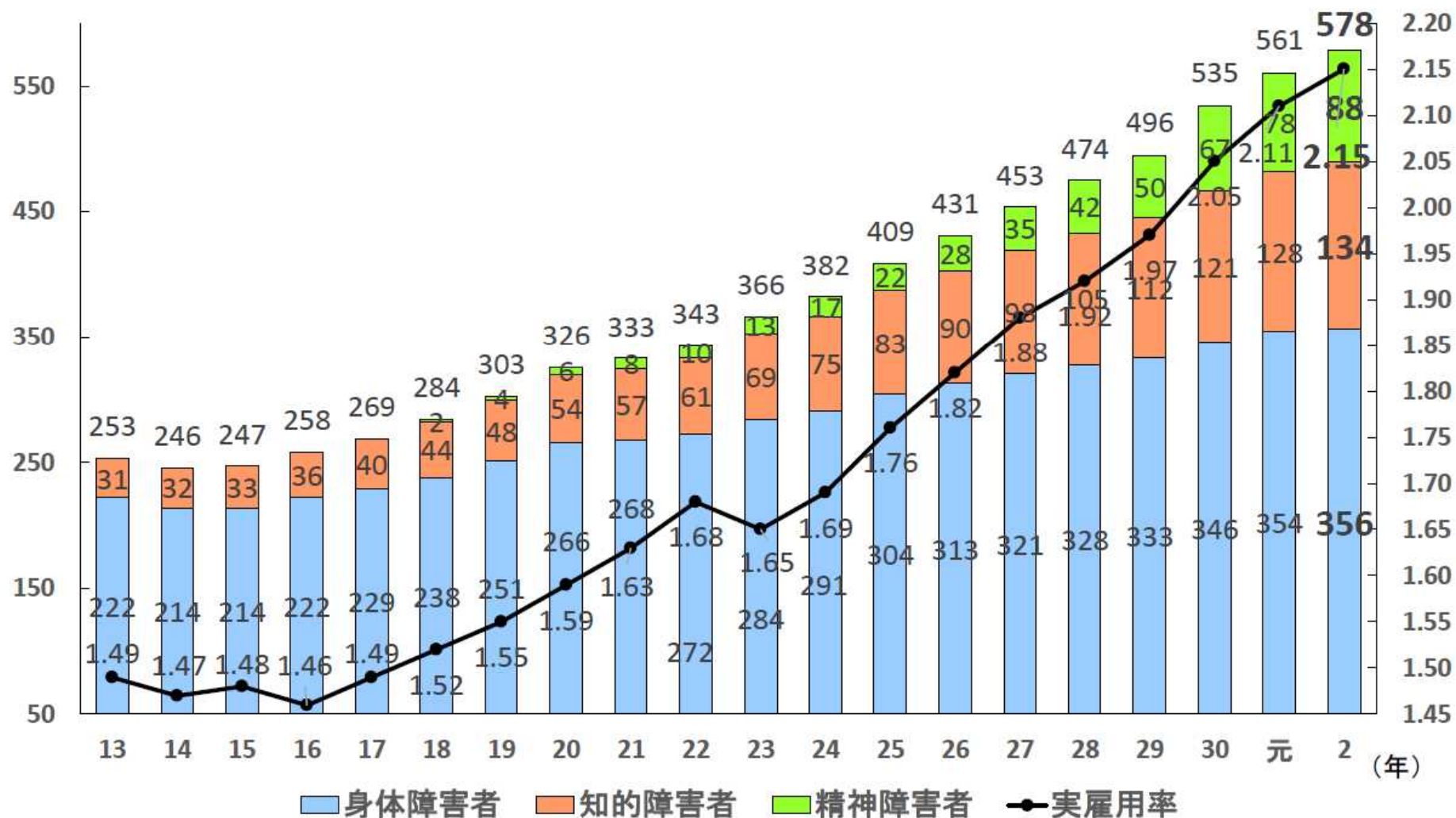
○ 雇用者数は17年連続で過去最高を更新。障害者雇用は着実に進展。



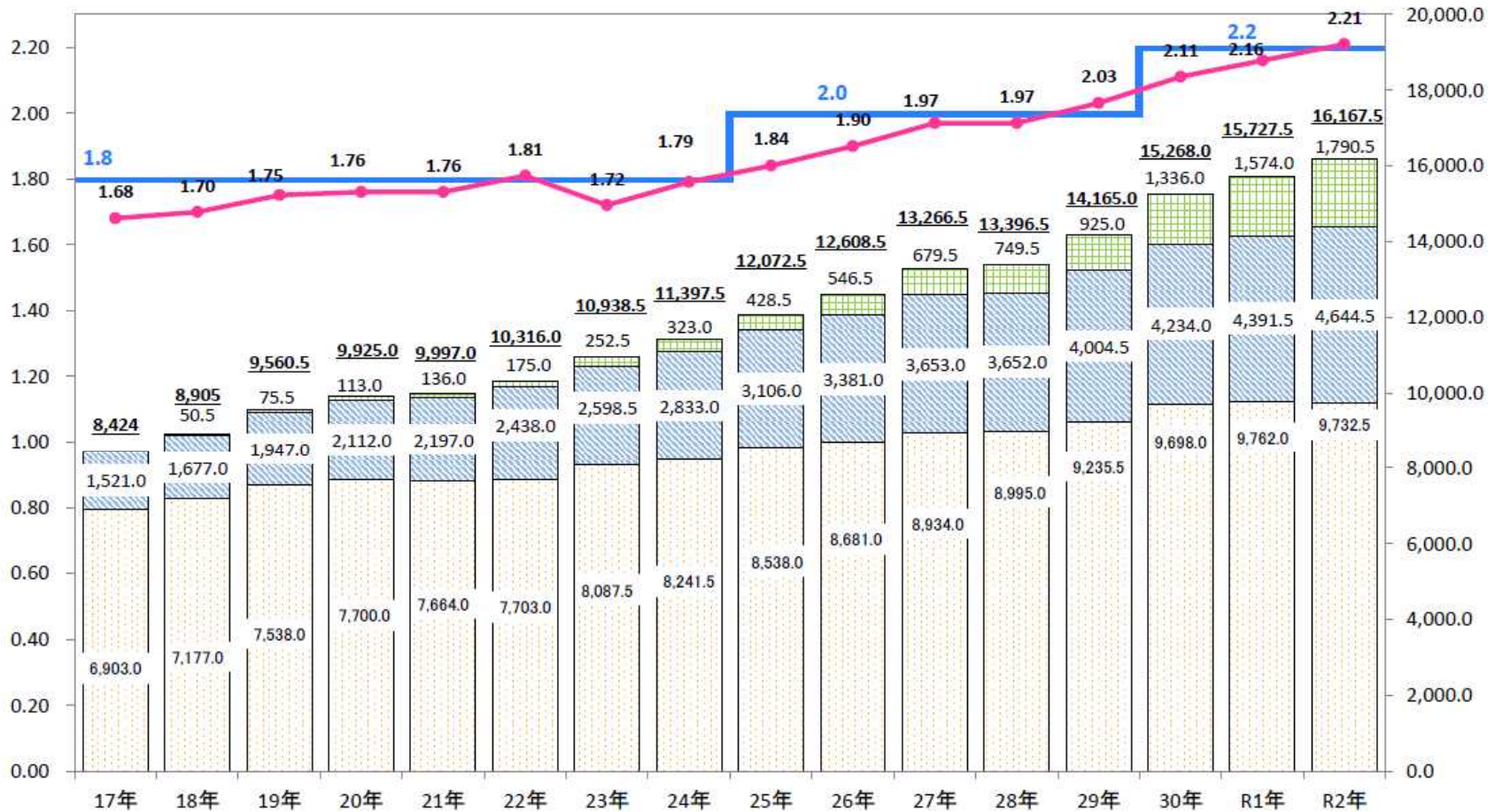
民間企業における障害者雇用の状況②(6-1報告・全国)

(令和2年6月1日現在)

<障害者の数(千人)>



民間企業における障害者の雇用状況(6-1報告・兵庫県)



雇用率達成企業の割合(兵庫)	53.0	55.1	55.8	54.9	54.4	56.6	52.3	54.0	47.4	49.1	51.8	51.9	52.7	48.2	51.0	50.9
雇用率達成企業の割合(全国)	42.1	43.4	43.8	44.9	45.5	47.0	45.3	46.8	42.7	44.7	47.2	48.8	50.0	45.9	48.0	48.6

■ 法定雇用率
 ■ 身体障害者
 ■ 知的障害者
 ■ 精神障害者
 ● 実雇用率

ハローワークにおける障害者の職業紹介状況①(全国・全数)

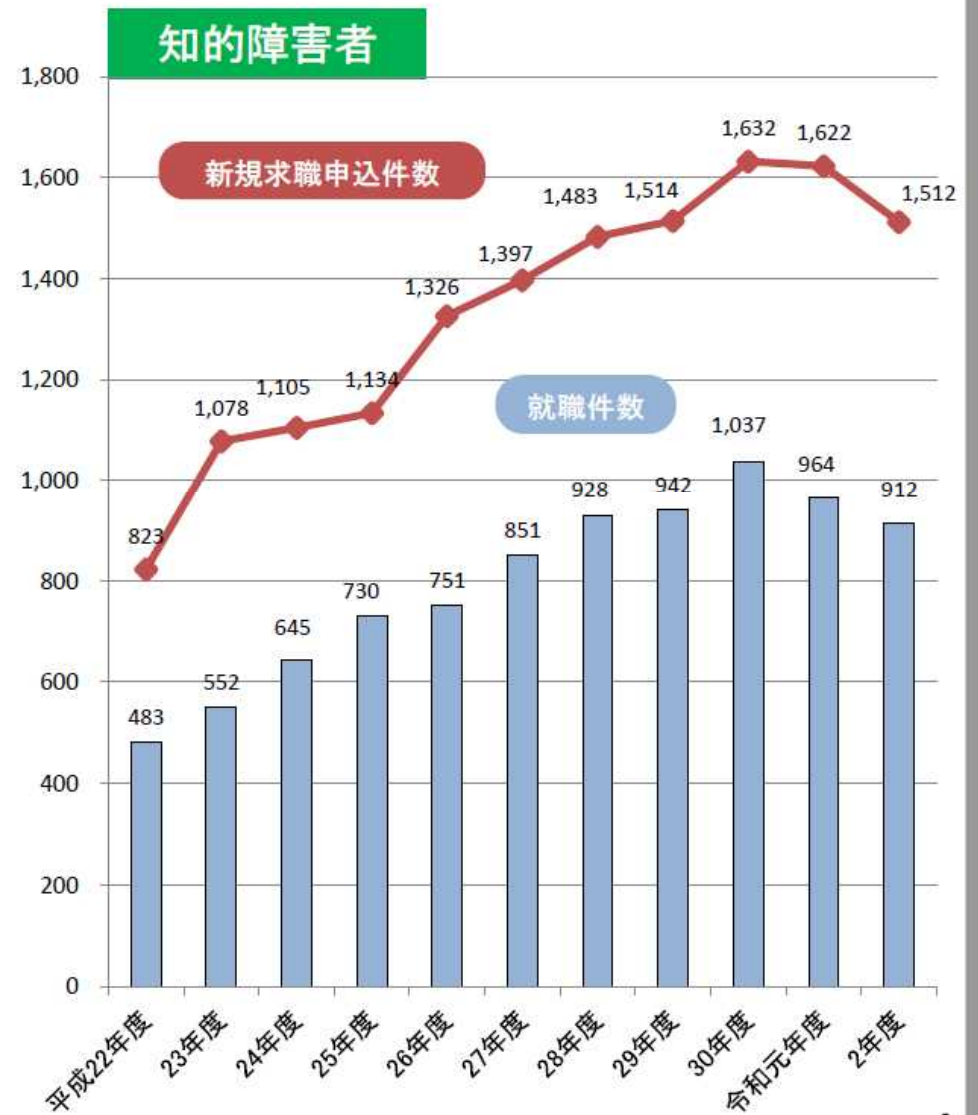
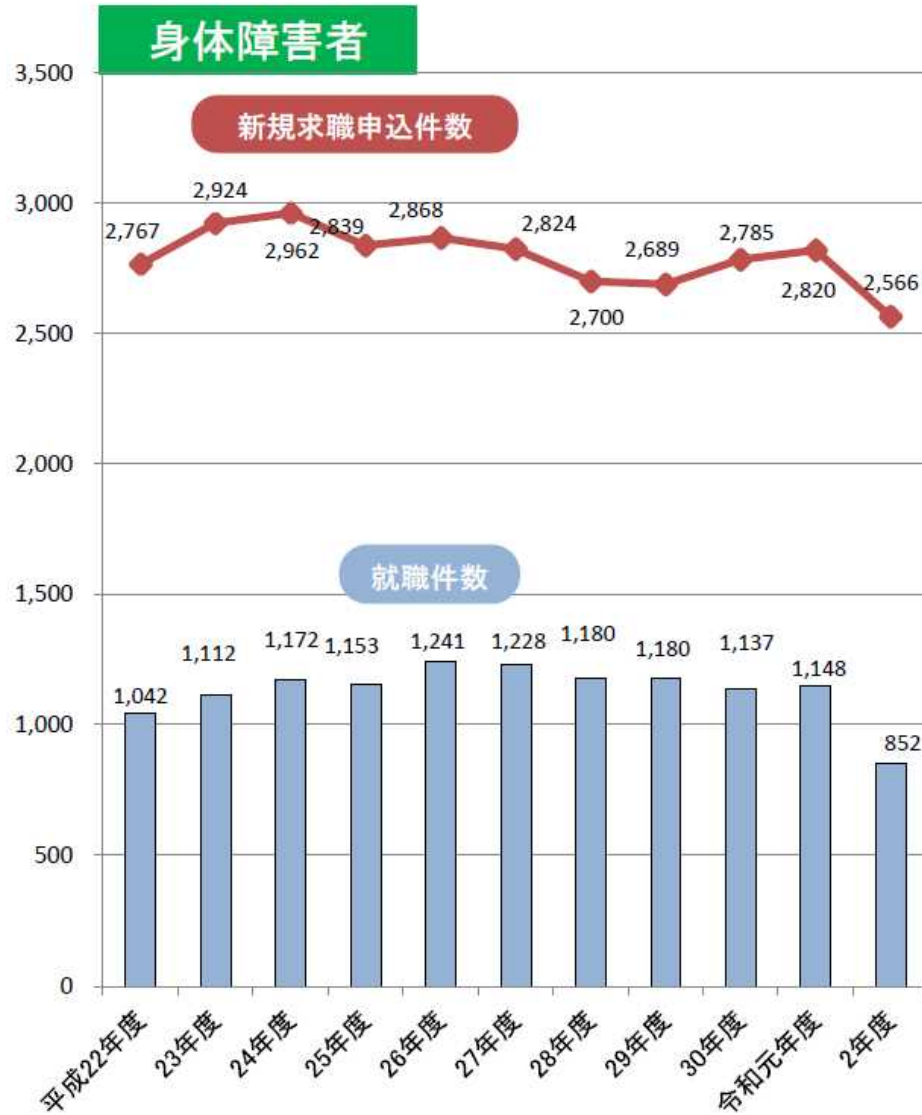
○ 令和2(2020)年度の就職件数は89,840件と平成20年度以来**12年ぶりに減少**し、新規求職申込件数は211,926件と平成11年度以来**21年ぶりに減少**した。



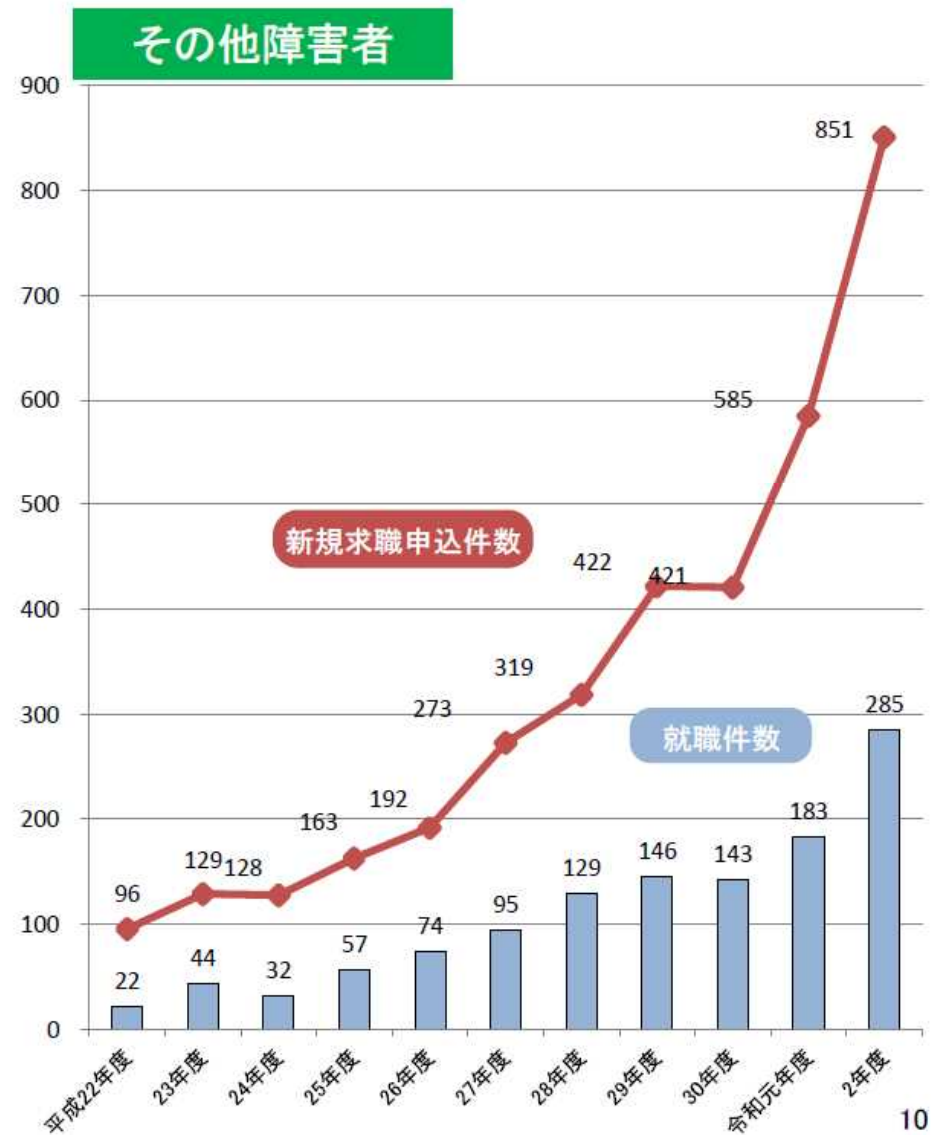
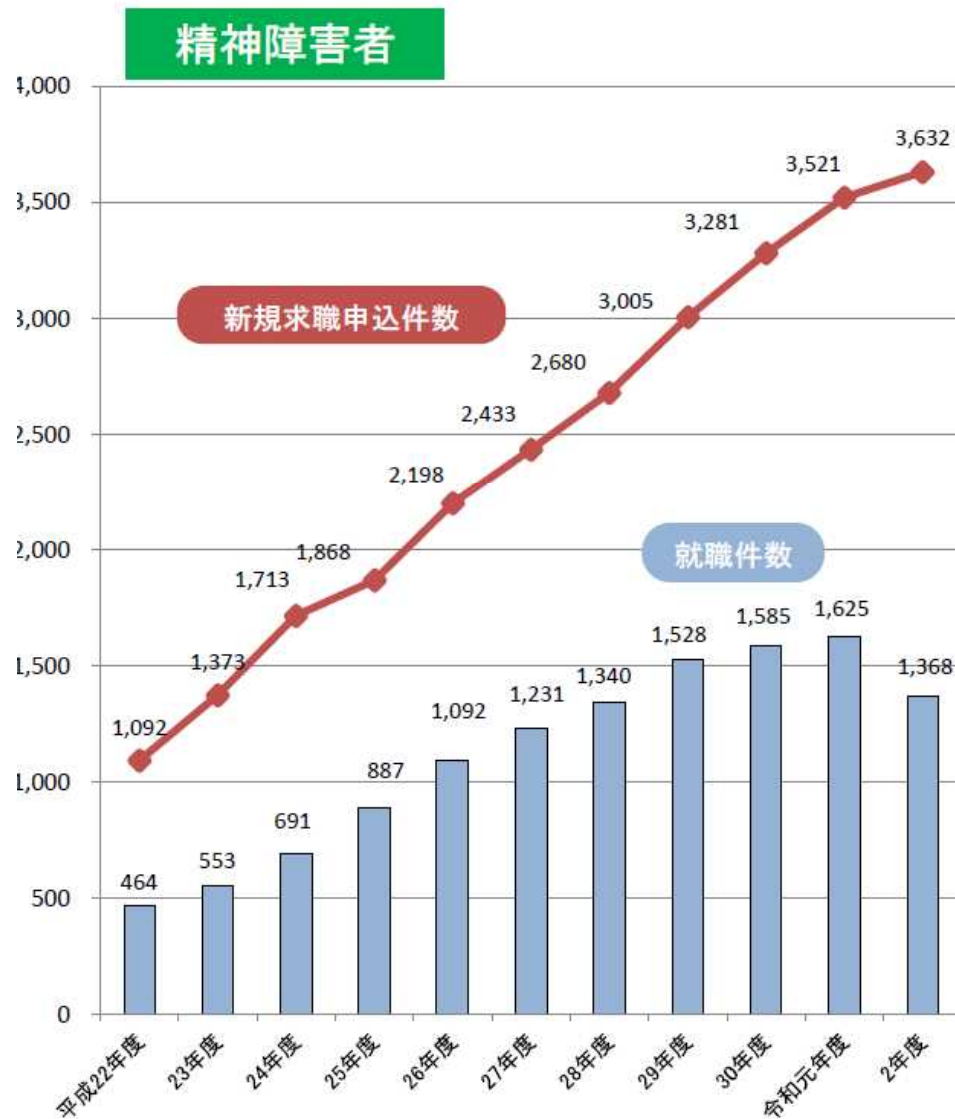
ハローワークの障害者の職業紹介状況①(兵庫県・全数)



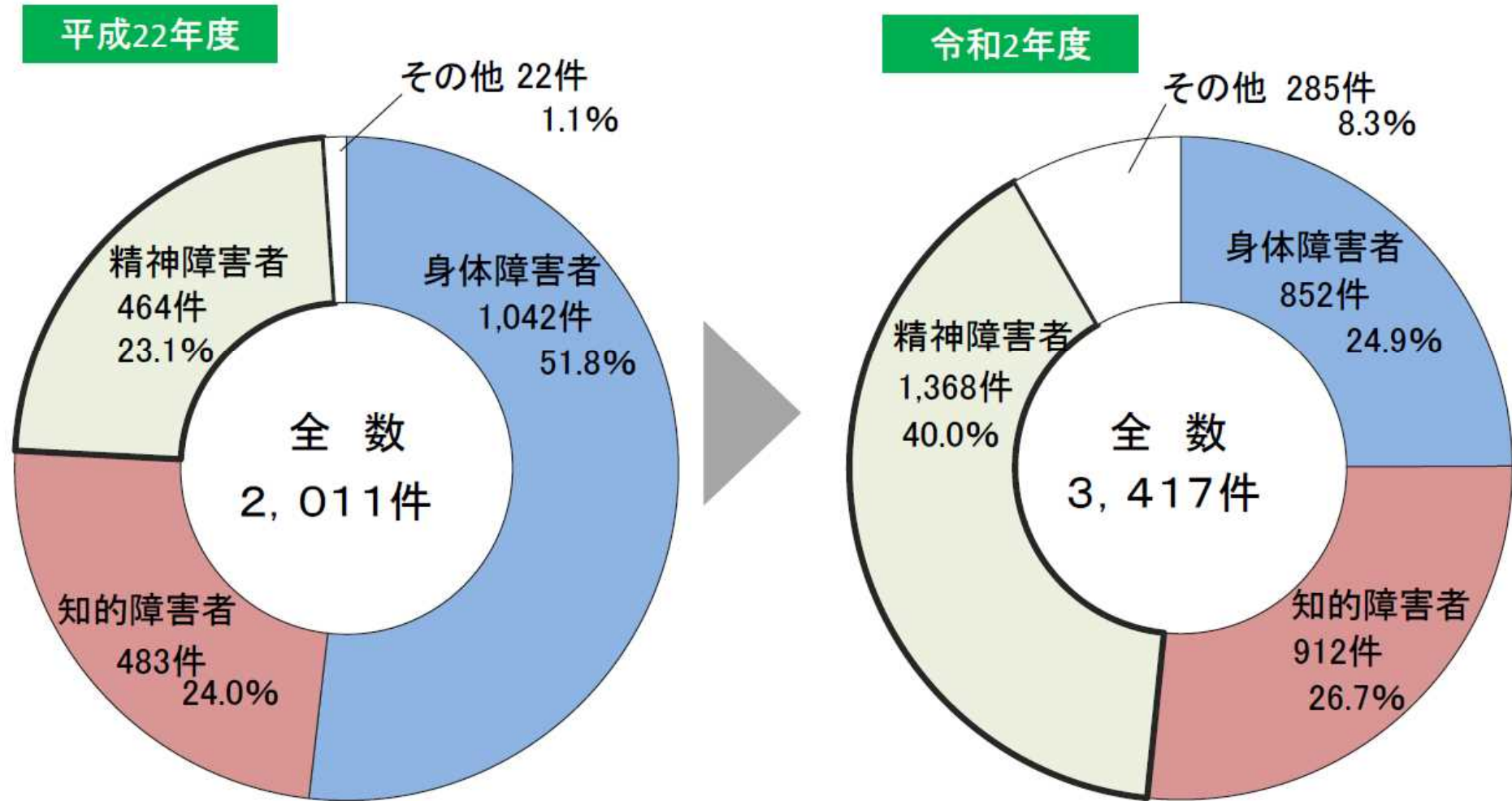
ハローワークの障害者の職業紹介状況②(兵庫県・障害種別)



ハローワークの障害者の職業紹介状況③(兵庫県・障害種別)



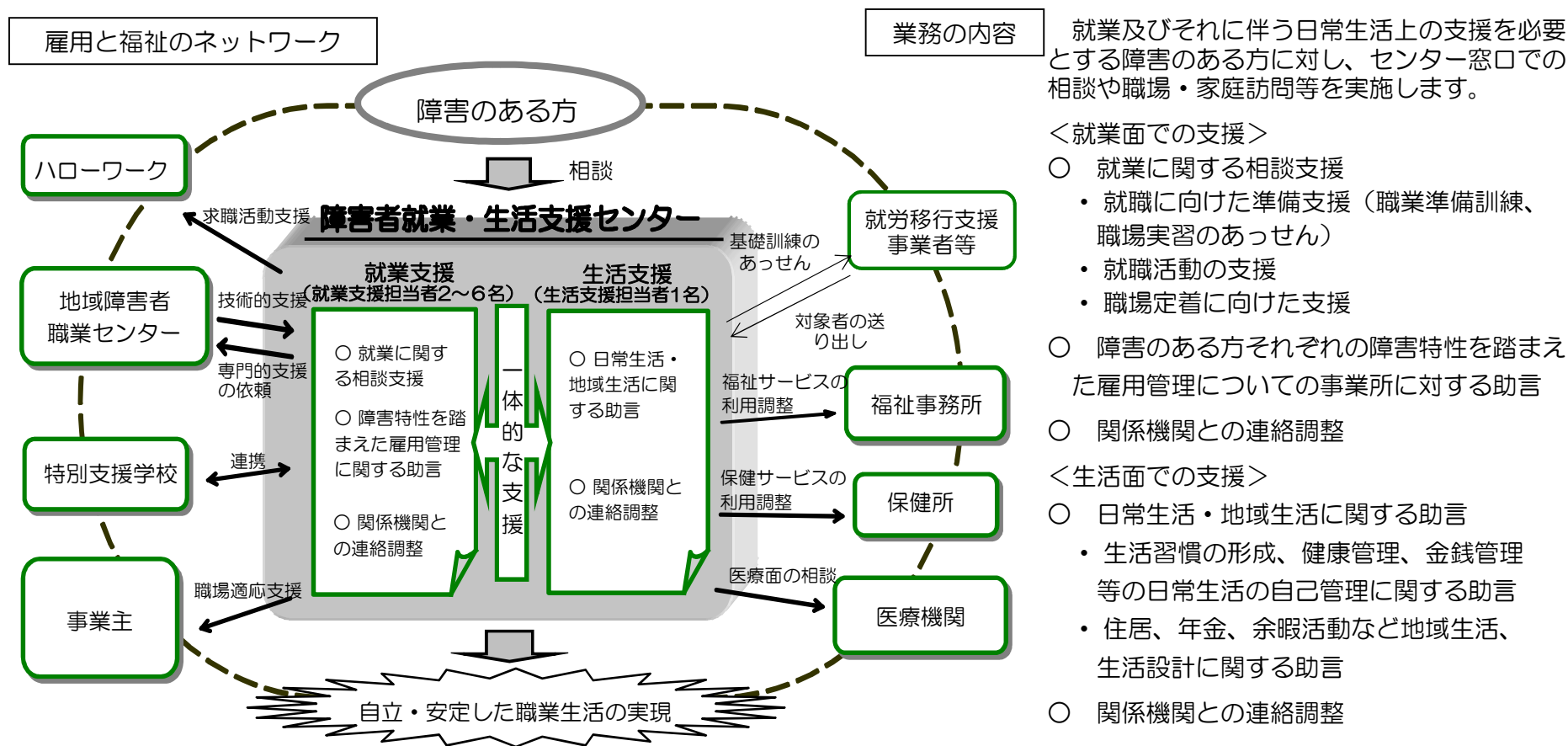
ハローワークにおける障害者の就職状況④(兵庫県・就職件数)



障害者就業・生活支援センター

障害者の身近な地域においては、就業面と生活面の一体的な相談・支援を行う 「障害者就業・生活支援センター」の設置を拡充

21センター（H14年5月事業開始時）→ 335センター（R2年4月現在）



【令和2年度兵庫県内の実績】 支援対象者数 5,978人 相談支援件数34,286件
就職件数 414件 定着率____（6ヶ月）____（1年後）

会議の開催状況と議題

(令和2年7月7日(火)31機関42名出席)

○兵庫労働局より障害者雇用状況や雇用施策の動向について

- ・令和元年度障害者職業紹介状況は就職件数3,920件、新規求職申込件数は8,548件で9年連続増加。しかし、R2年度は新型コロナウイルスで緊急事態宣言が発令。5月末の状況は新規求職申込数は前年比マイナス17%、就職件数はマイナス23%強と落ち込む。ただ発達の方は新規求職31%、就職件数33%と伸びている。
- ・コロナの影響で休業した場合は特例措置としてトライアル雇用期間を変更することもできるようになった。
- ・一方新型コロナウイルス感染拡大は経済活動に大打撃。企業が雇用を維持するための施策「雇用調整助成金」の申請は7月現在兵庫県で17,084件申請があり、12,088件の支給を決定。今後も急増する中で迅速に事務を進めたいと報告があった。

○兵庫障害者職業センターより業務実施状況について

- ・主な業務は障害者支援、事業主支援、就労支援機関の支援。今年度も精神、発達、高次脳機能障害の方の支援が8~9割。コロナの影響で年度当初、評価関係の受付を中止。現在は通常に戻っている。
- ・職業準備支援は従来10週間で作業や講座を受講。現在は個々のニーズに応じ柔軟な利用も可能。要相談。
- ・ジョブコーチ支援は入口集中支援のため定着しやすい。作業支援中心型から精神や発達の方には相談支援中心型で対応
- ・10時間から20時間未満で働く人を雇用する事業主支援として特例給付金制度が紹介された。

○兵庫県より令和2年度行政各課の就労支援施策について

- ・ユニバーサル推進課⇒施策の3本柱①就労生活支援体制の充実(就ポツに生活支援員の配置)、②一般就労の支援(インターンシップ事業、就労促進重点分野は清掃・介護・観光)、③福祉的就労の工賃向上の取組(高品質化の支援、販路拡大)その他農福連携の就農促進事業やアグリファーム事業支援によりコロナに影響されない多様な働き方の支援と実現。
- ・引き続き関係機関と連携して発達障害を持つ大学生の就労相談支援を実施
- ・新型コロナウイルス対策の補正予算の活用(就ポツセンター機能強化で生活支援員の加配、事業収入が落ち込んだ事業所への生産活動の支援、県指定のB型事業所への工賃補助事業の実施等)
- ・労政福祉課⇒兵庫県の雇用・就業推進本部の運営。事業主に障害者雇用の啓発や助成事業を実施。
- ・新規事業で障害者ワークフォーラム開催。ひょうごジョブコーチ事業創設(JC養成研修と短時間や公的機関等でも活用可)
- ・就ポツセンターに障害者雇用就業・定着拡大推進事業として就職拡大推進員を配置。

○障害者就業・生活支援センター連絡協議会(ワーキング第1回目)より報告 16機関参加

- ・コロナの影響で在職中の方の働き方が時短や勤務日数の変更、自宅待機など大きく変化。新規採用時期が延期されたり中には解雇や離職した人もいる。業種により偏りはあるが休業(名ばかり在宅ワーク)等による収入減や働き方の変更で体調を崩す人の支援に対応した。
- ・コロナの影響で行動自粛。就ポツセンターとして企業や関係機関等への訪問支援ができない状態が続く。予定していたピア活動、中小企業間の連携事業、在職者交流会、研修会など実施計画の見通しが立てられない状況続く。
- ・数少ないチャンスを生かすためこれまでの活動を再点検することや登録者の現状確認する作業を実施中。
- ・国の補正予算で生活支援員の機能強化として6センターに追加配置。
- ・制度面及び社会情勢の課題(市町の対応に格差大、相談支援事業所の不足、移行支援事業の減少でアセスメントに苦慮、移行支援事業の再利用、雇用と福祉サービスの併用、児童養護施設から就労支援の困難さ)
- ・国の補正予算で衛生品やネット環境の整備、相談窓口にパーテーションの設置。リモート会議や面談にも有効活用可能

○その他⇒・学校からは休校や分散登校が続き3年生の進路関係が進められるか不安。実習先も就職先も激減

- ・更生相談所からコロナの影響等もあり療育手帳申請から交付までかなり時間がかかる
- ・全障協の加盟企業では職種によりコロナの影響大きく今年も最低賃金アップされるか不安。雇用維持に危惧。行事の中止、延期が相次ぐが障害者雇用を後退させないため10月に「兵庫障害者ワークフォーラム」を開催
- ・精神福祉家族会連合会より「ハローワークと精神科医療機関との連携による就労支援の推進」の質問があった労働局よりハローワーク神戸の取り組みを紹介。その他医療機関とB型事業との連携やWebを活用した健康管理システム「SPIS」の紹介がされた

○障害者就業・生活支援センター連絡協議会(ワーキング第2回目) 令和2年11月2日(月)リモート開催 16機関参加

- ・新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域の現状と課題について確認。障害者雇用は何とか維持されているが、働き方が変わったり在宅ワークや休業が長期化し復帰後元のように働けない人もいる。雇用と福祉サービスの併用を柔軟に対応してほしい
- ・これまで一般で働いていた人が雇止めになり支援を求めるケース増加。障害受容、生活・経済面の不安で困難ケース多い。
- ・就ポツセンターではピア活動、中小企業間の連携事業、交流会等実施できていない。合同面接会は軒並み中止で求人減少
- ・地域の社会資源に格差があり就労移行事業所減少し就労アセスメントに苦慮。地域により新たな取り組みも始まる
- ・国の障害福祉サービス従事者に慰労金が支給されたが就ポツセンターの職員は対象外とされ要望書提出

会議の開催状況と議題

(令和3年2月2日(火)29機関42名出席)

リモート会議

○兵庫労働局より⇒令和2年6月1日現在の雇用状況報告が厚労省より公表。これをもとに兵庫県の状況を説明。兵庫県は法定雇用率の2.2%をクリアし2.21%(全国27位)。障害者雇用は進捗しているが3月にはまた0.1%引き上げられる。雇用率達成事業所数が50.9%で全国40番目深刻に受け止めている。前年より障害者雇用ゼロ企業も増えているが、これはコロナの影響を受ける前の数字なので来年はもっと心配。

- ・コロナの影響で休業した場合トライアル雇用期間が変更できるようになった(新型コロナ特例)
- ・その他労働政策審議会障害者雇用分科会で検討されている内容について報告①雇用率制度の在り方。引き上げに関する検討。A型事業所への評価。精神障害者に関する雇用率のカウント、介助障害者の範囲。納付金制度の検討等興味深い

○兵庫障害者職業センターより⇒コロナの影響4・5月は業務を止めていたため実績は落ち込んでいる

- ・職業準備訓練について今年度は在職者や転職希望、施設利用者等休業中に職場適応能力を高めるために必要なプログラムを柔軟に活用できると紹介された。
- ・ジョブコーチ支援事業は精神の方の利用が増加。相談支援型を中心に進め、定着支援事業や就ポツセンターに繋げたい
- ・事業主支援はコロナ禍で希望があるか心配していたがワークショップやミニセミナー講習会、提案型支援など多数参加。
- ・大学にも障害者求人が出ている。これまで4年生で職業準備支援を受講。今後は3年生も視野に他事業と連携しチームで職場定着できるように取り組みたい

○兵庫県より令和2年度行政各課の障害者雇用・就労支援施策について

- ・ユニバーサル推進課⇒令和3年度から始まる第6期兵庫県障害福祉実施計画について説明。福祉施設から一般就労への移行挙げているが伸び悩む。移行支援事業の移行率3割以上の所も伸び悩み、コロナの影響もあり目標達成は厳しい。
- ・A・B型事業利用者増加。移行事業は減少。定着支援事業はまだ少なく互いに連携して定着に繋がるよう質の向上に努める
- ・労政福祉課⇒ひょうごジョブコーチ推進事業。JC養成研修による人材育成とジョブコーチの派遣事業。現在9名が活動中精神の方等超短時間勤務の人や公的機関で働く人、そして社会資源の少ない地域でも活用を広げたい。
- ・ひょうご障害者ワークフォーラムの開催。来年度も取り組む予定

○障害者就業・生活支援センター連絡協議会(ワーキング第3回目)より報告

- ・就ポツセンターの活動全般にコロナの影響は大きい。支援件数、就職件数の減少に加え、実習件数は半数以下で、面接のみ(リモートも含む)で雇用する企業もあり、就職後早期に不具合の出るケースや面接の苦手な人が不採用になることもあった。地場産業や職種により長期休業や離職を余儀なくされる人も、再就職の困難な状況
- ・オンラインの環境が整いつつあり不慣れながら事業所や当事者の面談、研修等にも活用できる機会が増える。
- ・関係機関との連携についてチーム支援が有効に機能するために就労移行事業、A型・B型、就労定着支援事業の連携の仕方や役割分担、整理が必要。学校については特別支援学校との連携が多かったが県立高校で通級指導が始まり、今後、一層、高校や大学の進路指導の連携が必要。
- ・実際の事例として支援の難易度が高くなかなか就職が決まらない、決まってもすぐに退職。支援拒否、コロナの影響で一般で働いていた人の相談が増加。労使間の関係性も不明で支援に苦慮。
- ・コロナ禍でも求人依頼が沢山あるが送り出す人がいない地域と障害者求人がほとんどない等地域格差が大きい
- ・有料職業紹介事業所との関係性についてどう対応すればいいか・・・という質問
- ・相談事業所が少ない、ヘルパー事業所が少なく一人暮らしを支えられないことも

○構成機関及び団体の相互理解のために・・・今回は「日本労働組合総連合会兵庫連合会」の活動について報告

- ・全国47地方連合会があり「連合兵庫」は約30万人の会員が36の産業別、企業別の組織で構成。県下5つの地域協議会で活動している。今年はコロナ禍で各種行事はできていないが5月以降労働相談や雇用調整助成金の関係の相談が多く窓口対応が追い付かない状況だった。
- ・毎年兵庫県知事には雇用、福祉、教育各行政機関が地域レベルで連携し、障害者雇用の促進を図る要請。兵庫労働局長には関係機関が連携して雇用促進を図ること。中小企業における雇用の促進。A型利用者の労働関係法令に基づいた対応の指導監督。就労希望者がキャリア形成できるような職業訓練や環境のコンサルの支援強化等の要請を直接している。
- ・毎年2月の春季生活闘争で障害者にかかわる職場の労働条件の改善項目も挙げている。多くの場合障害雇用はトップダウンが多いが現場で一緒に働いている組合員の方にこんな働きかけをしていただいていることを知り大変心強く感じた

兵庫県の雇用・就業の現状

○障害者雇用の現状(R2. .6. 1現在)

- ・制度の充実に伴い障害者雇用は着実に進展。今後コロナの影響はあり
- ・民間事業所で働いている障害者数・・・16, 167.5人(身体9,732.5人・知的4,644. 5人・精神1,790・5人)
- ・就職件数 3, 417件(身体852件・知的912件・精神1,368件・その他285件)
- ・法定雇用率2.2%⇒兵庫県内の民間事業所の実雇用率2. 21% (全国2.15%)
- ・法定雇用率達成事業所の割合50.9% (全国48.6%)

○学校から社会へ

- ・特別支援学校への入学希望者の増加が続いている。県立高等学の通級指導開始(県内14校)
- ・R2年度卒業生 1,008人・・・就職者264人 福祉施設等(660人) 進学、訓練校(52人)、在宅等(32人)
- ・特別支援学校卒業生の就職率は26.2% 全国平均には届いていないが上昇傾向にある
- ・コロナ禍のため技能検定は各学校で実施(喫茶サービス、ビルクリーニング、物流・品出し)
- ・普通高校(定時制、通信制、単位制等)や専門学校、大学等卒業後の進路相談の繋ぎの困難さ

○福祉施設等から社会へ

- ・福祉的就労の充実と一般就労を推進するための取り組み
- ・障害福祉サービス事業所の増減は地域差があるが移行支援事業は減少傾向。就労定着支援事業微増
- ・R2 年度B型事業の平均作業工賃13,738円 提出率86%で未確定(全国平均未確定)コロナの影響あり
- ・R2 年度A型事業の平均作業賃金85, 503円 提出率78%で未確定(全国平均未確定)
- ・優先発注制度R2年度利用実績58, 983千円、授産品等のインターネット販売6,111千円
- ・しごと体験事業、清掃、介護、観光分野での就労促進事業や農福連携事業の推進
- ・県指定のB型で工賃減額となった事業所の利用者へ工賃補填補助申請した事業所は54事業所
- ・R2年度福祉施設からの就職者 人市町に照会中

就労支援部会の課題と今後

- 就労支援部会は就労支援部会と障害者就業・生活支援センター連絡協議会(ワーキング)の2本立てで実施している。
- R2年1月新型コロナウイルスの感染拡大。4月、R3年1月緊急事態宣言が発令。社会生活や経済活動は一変。外出自粛や健康不安と我慢の日々が続き「一般就労」「福祉的就労」共に大きな打撃を受けることとなった。

- 補正予算の対応⇒衛生品、ネット環境の整備、生活支援員強化事業、生産活動支援事業、B型工賃補填補助事業等に対応

- 順調だった一般就労は一変。雇用維持に苦慮
 - ・R3年3月 障害者雇用率が2.2%から2.3%に引上げ、最低賃金の引上げは見送り。雇用維持、新たな雇用は厳しさを増す
 - ・業種により時短、在宅ワーク、長期休業、シフト変更等働き方に变化。離職や解雇者は少ないが健康面や生活面に悪影響
 - ・雇用を維持するため多くの企業が雇用調整助成金の申請を行った。
 - ・これまで一般で働いていた人がコロナの影響で雇止めや解雇される人が続出。再就職支援の困難さ露呈
 - ・企業の実習受け入れが困難となり、面接のみで雇用するケース増加。適職マッチできず早期離職
 - ・職場定着支援⇒安定的に働くには関係機関の重なる連携が必要。温度差あり。どの機関とも繋がりのない人の支援困難
 - ・障害者就業・生活支援センターの定着支援と福祉側の「就労定着支援事業」との棲み分けと役割分担
 - ・発達障害等が疑われる一般高校や専門学校、通信制、単位制、大学生の支援の増加

- 福祉的就労の場の充実
 - ・福祉的就労もコロナ禍の影響大きく仕事の受注が激減。販路も絶たれ工賃の減少。活躍の場を失うなどあった
 - ・就労系福祉サービス事業所は福祉計画により整備されているが、質、量とも格差がある。コロナ禍に耐えうる活動の創出を
 - ・移行支援事業所の減少。集客問題。就労アセスメントができない。相談支援事業所不足。就労定着支援事業が増えない

- 制度上の課題と社会情勢の変化へ対応。市町の対応に差異あり現場は苦慮。多様な働き方の推進と福祉サービスの併用

- 多様化するニーズと複雑な事情を抱える方に対応できる人材育成と医療機関はじめ関係機関の連携強化(難病、触法、生活困窮、ひきこもり、薬物・ゲーム・アルコール依存症、虐待等々)

- 障害のある方が社会の中で役割を得て働く事は 法整備や社会の意識改革により改善されつつあった。しかし令和2年に入り新型コロナウイルス感染症が拡大し社会生活や経済活動は一変。想像以上に長期化し出口が今だ見えず、労使双方不安が大きい。事業主の努力だけでは事業継続と雇用維持を乗り越えられない状況ではない。「就労支援部会」として後退することなく数少ないチャンスを活かすために関係機関が柔軟に連携し課題を明確にし解決策を見出せるように取り組みたい。またコロナ禍でネット環境が整備され新たな視点と創造力で地域づくりや人材育成に努めたい